

（４）環境影響評価終了案件及び手続中案件の概要

九州・沖縄地方における環境影響評価法に基づく環境影響評価手続が終了した事業は、表 2-4 に示すとおり 33 件である。このうち、6 件は環境影響評価手続中に事業廃止となり、3 件は環境影響評価手続終了後、事業実施に至っていない状況である。

1) 終了案件の概要

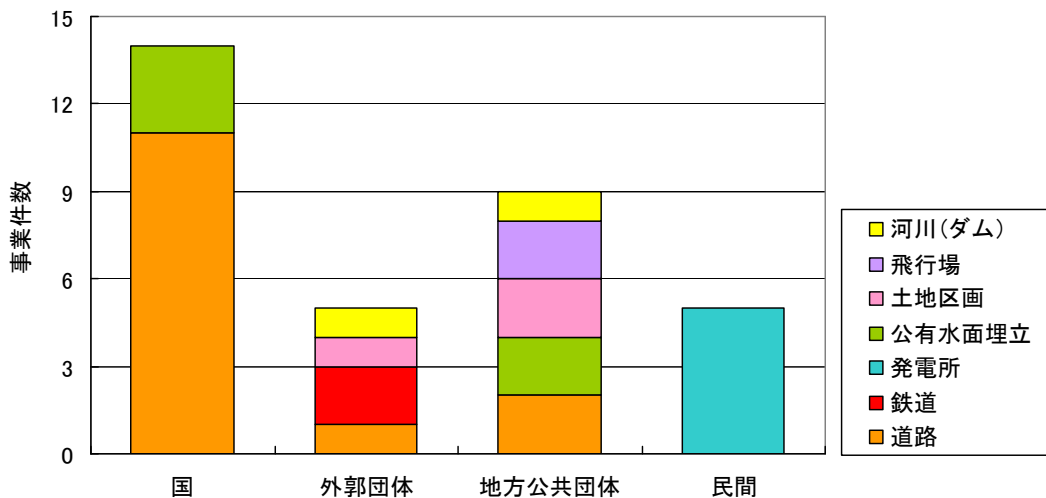
a. 事業者別の特徴

環境影響評価終了案件の事業者^{注)}は、国が 14 件で最も多く、次いで地方公共団体 9 件、外郭団体と民間が各 5 件の順となっている。事業種をみると、国は道路事業が 14 件中 11 件と多い。外郭団体と地方公共団体は、道路、公有水面埋立、土地区画整理、河川（ダム）など様々で、民間は発電所のみである（表 2-4、図 2-9）。

表 2-4 環境影響評価終了案件の事業者別の整理

区分	道路	鉄道 (新幹線)	発電所	公有水面 埋立	土地区画 整理	飛行場	河川 (ダム)	合計
国	11	0	0	3	0	0	0	14
外郭団体	1	2	0	0	1	0	1	5
地方公共団体	2	0	0	2	2	2	1	9
民間	0	0	5	0	0	0	0	5
合計	14	2	5	5	3	2	2	33

注) 1. 事業者の区分は、環境影響評価終了時点での名称による。
2. 普天間(旧)は事業廃止によりアセス手続終了案件として、普天間(新)はアセス手続が終了した案件として、個別に計上している。



注) 普天間(旧)は事業廃止によりアセス手続終了案件として、普天間(新)はアセス手続が終了した案件として、個別に計上している。

図 2-9 環境影響評価終了案件の事業者別の件数

^{注)} 事業者の区分は、環境影響評価終了時点での名称による。

九州・沖縄地方における環境影響評価審査
ガイドライン（2012年度版）より抜粋

表 2-5 九州・沖縄地方の環境影響評価手続終了案件

No.	県名	事業名	事業種類	事業者	修正評価書 公告年月	事業の進捗状況	環境大臣 意見
1	福岡県	福岡駅東土地区画整理事業	土地区画整理	都市基盤整備公団 九州支社	平成15年5月	工事継続中	意見あり
2	福岡県	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	土地区画整理	北九州市	平成13年11月	供用中	意見あり
3	福岡県	椎田都市計画道路1・3・1号、豊前都市計画道路 1・3・1号椎田大平線	道路	国土交通省 九州地方建設局	平成11年12月	工事継続中	意見あり
4	福岡県	祇川水系伊良原ダム建設事業	河川(ダム)	福岡県伊良原ダム 建設事務所	平成17年3月	工事継続中	意見あり
5	福岡県	新門司南地区公有水面埋立事業	公有水面埋立 及び干拓	北九州市	平成19年4月	事業中断中	---
6	福岡県	筑後川水系小石原川ダム建設事業	河川(ダム)	独立行政法人 水資源機構	平成16年3月	工事継続中	意見あり
7	福岡県 佐賀県	一般国道208号大川佐賀道路及び一般国道444 号佐賀福富道路(有明海沿岸道路)	道路	佐賀県	平成20年2月	工事継続中	意見あり
8	佐賀県	都市計画道路 伊万里松浦線	道路	国土交通省 九州地方建設局	方法書のみ平成 12年に縦覧	事業廃止 (H16.11.17 佐賀県公報に公告)	---
9	佐賀県	一般国道444号佐賀福富道路	道路	佐賀県	平成18年5月	工事継続中	意見あり
10	佐賀県 長崎県	九州新幹線(武雄温泉・新大村(仮称)間)	鉄道	日本鉄道建設公団	平成14年1月	工事継続中	意見あり
11	長崎県	九州新幹線(新大村(仮称)～長崎間)	鉄道	日本鉄道建設公団	平成14年1月	工事継続中	意見あり
12	長崎県	松浦発電所(2号機)一部計画変更	発電所	九州電力株式会社	平成12年3月	平成16年から工事中 断中	意見あり
13	長崎県	一般国道497号(西九州自動車道)伊万里松浦道 路(県境～松浦)	道路	国土交通省 九州地方建設局	方法書のみ平成 12年11月に縦覧	事業廃止 (H16.11.19 長崎県公告)	---
14	熊本県	八代港(大築島地区)港湾環境整備(埋立護岸) 事業	公有水面埋立 及び干拓	熊本県	平成14年1月	工事継続中	---
15	熊本県	一般国道3号(南九州西回り自動車道)芦北出水 道路(水保IC～県境間)	道路	国土交通省 九州地方建設局	平成19年3月	工事継続中	意見なし
16	熊本県	(仮称)御代志地区土地区画整理事業	土地区画整理	熊本県	方法書のみ平成 15年3月に縦覧	事業廃止 (H17.11.16公告)	---
17	大分県	中津都市計画道路1・3・1号、宇佐都市計画道路 1・3・2号三光宇佐線	道路	国土交通省 九州地方建設局	平成11年11月	工事継続中(平成26年 供用開始予定)	意見あり
18	大分県	高規格幹線道路蒲江北川線(蒲江町～北浦町)	道路	国土交通省 九州地方建設局	平成11年11月	工事継続中(平成24年 供用開始予定)	意見あり
19	大分県	大分製鐵発電所(9号機)	発電所	新日本製鐵株式 会社	平成12年2月	供用中	意見あり
20	大分県	一般国道57号(中九州横断道路) 大野竹田道路	道路	国土交通省 九州地方建設局	平成18年8月	工事継続中	意見あり
21	大分県	大分共同発電所3号機増設計画	発電所	大分共同火力 株式会社	平成24年6月	工事継続中	意見あり
22	宮崎県	高規格幹線道路蒲江北川線(北浦町～北川町)	道路	国土交通省 九州地方建設局	平成11年11月	工事継続中(平成24年 供用開始予定)	意見あり
23	宮崎県	大規模林道 宇目・須木線 西米良・須木区間	道路	緑資源公団	方法書のみ平成 12年5月に縦覧	事業廃止 (H17.3.22通知)	---
24	宮崎県	都市計画道路高千穂北方線(仮称)	道路	国土交通省 九州地方建設局	方法書のみ平成 13年4月に縦覧	事業廃止 (H17.3.31通知)	---
25	鹿児島県	都市計画道路 出水阿久根線	道路	国土交通省 九州地方建設局	平成17年12月	工事継続中	意見なし
26	鹿児島県	都市計画道路 阿久根川内線	道路	国土交通省 九州地方建設局	平成17年12月	工事継続中	意見なし
27	鹿児島県	川内原子力発電所3号機増設計画	発電所	九州電力 株式会社	平成22年2月	工事着手前(審議中)	意見あり
28	沖縄県	中城湾(泡瀬地区)公有水面埋立事業	公有水面埋立 及び干拓	沖縄開発庁 沖縄総合事務局	平成12年3月	工事継続中	---
29	沖縄県	与那国空港拡張整備事業	飛行場	沖縄県	平成14年9月	平成19年3月 供用開始	意見あり
30	沖縄県	吉の浦火力発電所	発電所	沖縄電力 株式会社	平成18年5月	工事継続中	意見あり
31	沖縄県	新石垣空港整備事業	飛行場	沖縄県	平成17年9月	工事継続中	意見あり
32	沖縄県	普天間飛行場代替施設建設事業(旧)	公有水面埋立 及び干拓	防衛省 那覇防衛施設局	方法書のみ平成 16年4月に縦覧	事業廃止 (H19.8.14 沖縄防衛施設局届出)	---
33	沖縄県	普天間飛行場代替施設建設事業(新)	公有水面埋立 及び干拓	防衛省 那覇防衛局	平成24年12月	事業着手前	---

注) 網掛けは、事業中断等により評価書まで完了していないもの(6件)及び環境影響評価は終了したが、事業実施には至っていないもの(4件)。

b. 事業種別の特徴

環境影響評価が終了している33件は7つの事業種に分けられ、このうち道路事業が14件で際立って多く、次いで発電所と公有水面埋立事業が5件、土地区画整理事業が3件、鉄道（新幹線）、飛行場及び河川（ダム）事業が各2件の順となっている（表2-6、図2-10）。

c. 県別の特徴

県別にみると、福岡県と沖縄県が6件で最も多く、次いで大分県が5件、佐賀県が4件、その他の件がそれぞれ3件となっている（表2-6、図2-11）。

表2-6 環境影響評価終了案件の事業種別、県別の整理

区分	道路	鉄道 (新幹線)	発電所	公有水面 埋立	土地区画 整理	飛行場	河川 (ダム)	合計
福岡県	1	0	0	1	2	0	2	6
佐賀県	3	1	0	0	0	0	0	4
長崎県	1	1	1	0	0	0	0	3
熊本県	1	0	0	1	1	0	0	3
大分県	3	0	2	0	0	0	0	5
宮崎県	3	0	0	0	0	0	0	3
鹿児島県	2	0	1	0	0	0	0	3
沖縄県	0	0	1	3	0	2	0	6
合計	14	2	5	5	3	2	2	33

注) 1. No.7とNo.10は表1.1-1のとおり2つの県にまたがるが、事業実施区域が占める割合からいずれも佐賀県に表示した。
2. 事業廃止でアセス手続が終了した普天間（旧）とアセス手続が完了した普天間（新）は、個別に計上している。

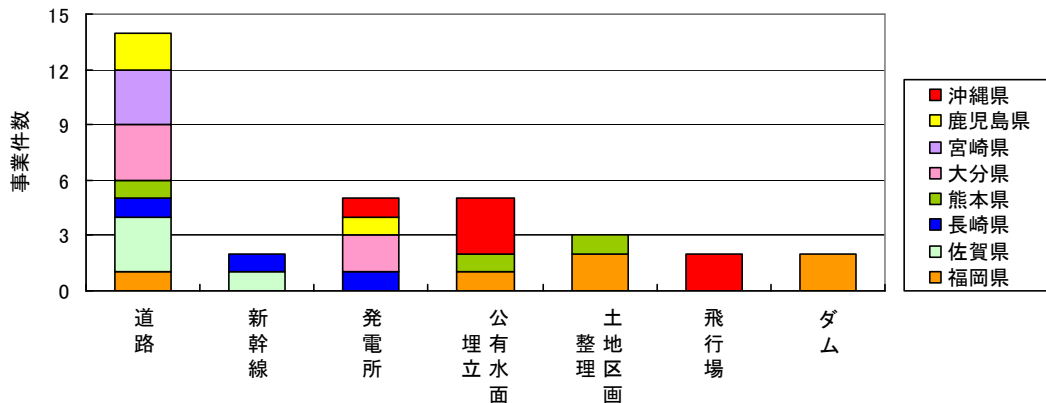
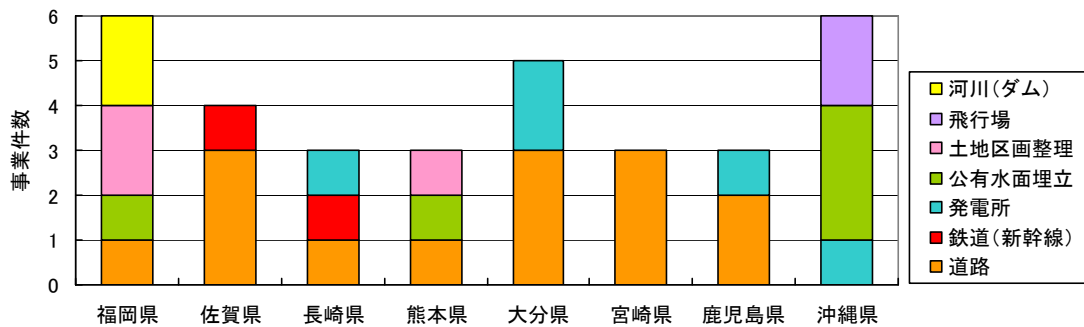


図2-10 環境影響評価終了案件の事業種別の件数



注) 図2-10と図2-11では、普天間（旧）と普天間（新）は個別に計上している。

図2-11 環境影響評価終了案件の県別の件数